



2022年5月20日

2021年度決算のお知らせ

SOMPOひまわり生命保険株式会社（社長：大場 康弘）の2021年度決算（2021年4月1日～2022年3月31日）の業績をお知らせします。

2021年度決算の概況

1. 主要業績の状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対面募集活動自粛等の影響を受けた前年度に対して、2020年6月発売の新医療保険の販売好調が継続していることに加えて、2021年10月発売の新がん保険の販売も好調であり、新契約件数（前年度比147.0%）、新契約年換算保険料（同118.9%）が増加しました。

【主要業績等の状況】

	2020年度	2021年度	前年度比
新契約件数	274千件	403千件	147.0%
新契約高	2兆1,410億円	1兆9,244億円	89.9%
年換算保険料 （新契約）	268億円	319億円	118.9%
保険料等収入	4,415億円	4,368億円	98.9%
基礎利益	318億円	275億円	86.7%
当期純利益	200億円	159億円	79.4%

2. 損益の状況

基礎利益は275億円（前年度比86.7%）となりました。また、当期純利益は159億円（同79.4%）となりました。

	2020年度末	2021年度末	前年度末比
保有契約件数	4,268千件	4,452千件	104.3%
保有契約高	23兆7,663億円	23兆5,172億円	99.0%
年換算保険料 （保有契約）	3,812億円	3,826億円	100.4%
総資産	3兆5,524億円	3兆7,382億円	105.2%
ソルベンシー・マージン 比率	1,460.4%	1,359.8%	100.6ポイント減

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比105.2%の3兆7,382億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。

また、健全性に加え運用効率の観点から一部を外貨建債券に投資し、収益確保や資産の分散を図っています。

注1. 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2. 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は1,359.8%であり、引き続き高水準を維持しています。

ご参考：当社の格付け（2022年5月20日現在）

格付投資情報センター
保険金支払能力

AA

S&Pグローバル・レーティング
保険財務力格付け

A+



<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 2021 年度末保障機能別保有契約高	…… 3 頁
3. 2021 年度決算に基づく契約者配当金の状況	…… 4 頁
4. 2021 年度の一般勘定資産の運用状況	…… 5 頁
5. 貸借対照表	…… 10 頁
6. 損益計算書	…… 22 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 24 頁
8. 株主資本等変動計算書	…… 25 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	…… 27 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…… 28 頁
11. 2021 年度特別勘定の状況	…… 29 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	…… 30 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020 年度末				2021 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,216	101.8	235,431	100.5	4,402	104.4	233,011	99.0
個人年金保険	52	95.9	2,232	97.2	50	96.6	2,160	96.8
団 体 保 険	—	—	27,157	98.7	—	—	27,000	99.4
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020 年度						2021 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	274	104.1	21,410	86.5	21,410	—	403	147.0	19,244	89.9	19,244	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	577	406.1	577	—	—	—	239	41.5	239	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	365,878	100.6	367,324	100.4
個 人 年 金 保 険	15,382	98.3	15,328	99.6
合 計	381,260	100.5	382,652	100.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	161,515	104.7	173,730	107.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度		2021 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	26,854	107.3	31,927	118.9
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	26,854	107.3	31,927	118.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	14,956	112.0	21,063	140.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度		2021 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	441,549	98.9	436,893	98.9
資 産 運 用 収 益	56,037	113.4	53,709	95.8
保 険 金 等 支 払 金	195,395	102.4	215,929	110.5
資 産 運 用 費 用	2,554	72.2	3,461	135.5
経 常 利 益	32,129	113.0	26,444	82.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	3,552,464	110.4	3,738,246	105.2

2. 2021 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	4,192	232,723	—	—	6,437	26,999	10,629	259,722
	災害死亡	244	14,162	0	1	101	426	345	14,590
	その他の条件付死亡	104	1,422	—	—	—	—	104	1,422
生存保障		8	54	50	2,160	0	1	58	2,216
入院保障	災害入院	2,263	137	0	0	107	0	2,370	137
	疾病入院	2,283	138	0	0	—	—	2,283	138
	その他の条件付入院	2,106	140	0	0	—	—	2,106	140
障害保障		30	—	0	—	112	—	142	—
手術保障		4,645	—	0	—	—	—	4,645	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	43	0

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険（団体型）の件数は被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表しております。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表しております。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
5. 団体年金保険、財形保険・財形年金保険および就業不能保障保険は取り扱っておりません。

3. 2021 年度決算に基づく契約者配当金の状況

5年ごと利差配当付商品の配当基準利回りの状況は以下のとおりであります。

保険種類		契約年月日	配当基準利回り
5年ごと利差配当付 個人保険	下記以外	2013年4月1日以前	1.50%
		2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.90%
		2017年4月2日以降	0.65%
	日本興亜生命で契約さ れた一時払終身保険	2005年11月30日以前	1.50%
		2005年12月1日以降	1.30%
5年ごと利差配当付個人年金保険		2013年4月1日以前	1.45%
		2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.80%
		2017年4月2日以降	0.50%

2021 年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、以下のとおりであります。

<例1> [損保ジャパン日本興亜ひまわり生命またはNK S Jひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金1,000万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2017年度	5年	2,223円	342,460円	10,002,223円
2012年度	10年	0円	237,520円	10,000,000円

<例2> [損保ジャパン日本興亜ひまわり生命またはNK S Jひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付個人年金保険（10年確定年金）の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始、男性、年払、年金額100万円（定額）

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2012年度	10年	0円	271,990円	2,888,400円

- (注) 1. 「経過年数」とは2022年4月1日から2023年3月31日の間の年単位の契約応当日での経過を示しております。
2. 「死亡契約」欄は2022年4月1日から2023年3月31日の間の年単位の契約応当日に死亡した場合の受領金額を示し、「契約者配当金」欄は継続中の契約に対して割り当てられる金額を示しております。また「契約者配当金」は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額であります。

4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2021年度の資産の運用状況

① 運用環境

2021年度のおわが国経済は、世界的な供給制約、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けた資源高、インフレ率の高止まりによる各国の利上げへの警戒感に加え、感染力の強いコロナ変異種の拡大もあり、緩慢な回復に留まりました。

企業部門は、海外景気の回復、資源高、円安などにより、業種の偏りはあるものの全体としては回復が見られました。個人消費は、度重なる感染再拡大やエネルギー価格の上昇、また円安の影響もあり、緩やかな回復に留まりました。物価は、資源高の影響が携帯電話料金引下げの影響を上回り、年度後半には前年比プラス圏で推移しました。

金融市場では、世界的に低金利と株高が続いていましたが、年明け以降、急速な物価上昇を背景に欧米の中央銀行が金融引き締め姿勢を明確にすると金利が急上昇し、株価も上値が重くなりました。為替市場では、年明け以降、日米金利差の拡大や資源高による貿易赤字拡大を受けて、急激に円安ドル高が進み、年度始の1ドル110円台に対し年度末は122円台となりました。株式市場では、新政権の経済対策への期待から日経平均株価は一時30,000円を上回ったものの、海外株式の下落やウクライナ侵攻への懸念が上値を抑え、年度末は前年度末比1,357円下落の27,821円となりました。債券市場では、金融緩和政策が修正されるとの懸念から金利が上昇し、10年国債利回りは日本銀行の許容する上限である0.25%を試す展開となりました。

② 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、ALM（資産と負債の総合管理）を重視した資産運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、一部を外貨建債券に投資することにより、利回りの向上や資産の分散を図っています。

③ 運用実績の概況

2021年度末の一般勘定資産は、前年度末から1,847億円増加し3兆7,122億円となりました。主な資産構成は、有価証券3兆4,534億円（一般勘定占率93.0%）、現預金1,357億円（同3.7%）となっています。

また、資産運用収益は、国債等からの利息収入や有価証券売却益等により519億円となる一方、資産運用費用は、有価証券売却損等により34億円となりました。この結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は484億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020 年度末		2021 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	176,758	5.0	135,778	3.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	3,237,397	91.8	3,453,431	93.0
公 社 債	2,664,330	75.5	2,843,811	76.6
株 式	670	0.0	880	0.0
外 国 証 券	570,733	16.2	603,618	16.3
公 社 債	553,506	15.7	575,896	15.5
株 式 等	17,226	0.5	27,721	0.7
そ の 他 の 証 券	1,662	0.0	5,120	0.1
貸 付 金	41,985	1.2	41,428	1.1
不 動 産	444	0.0	432	0.0
繰 延 税 金 資 産	13,804	0.4	22,434	0.6
そ の 他	57,204	1.6	58,849	1.6
貸 倒 引 当 金	△ 76	△ 0.0	△ 76	△ 0.0
合 計	3,527,518	100.0	3,712,279	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	551,261	15.6	582,677	15.7

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	62,104	△ 40,979
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	272,342	216,034
公 社 債	178,601	179,481
株 式	330	209
外 国 証 券	91,747	32,884
公 社 債	89,941	22,390
株 式 等	1,805	10,494
そ の 他 の 証 券	1,662	3,458
貸 付 金	△ 1,177	△ 556
不 動 産	△ 0	△ 12
繰 延 税 金 資 産	△ 2,927	8,630
そ の 他	△ 115	1,645
貸 倒 引 当 金	35	0
合 計	330,261	184,761
う ち 外 貨 建 資 産	93,653	31,416

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
利息及び配当金等収入	47,090	49,413
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	45,754	48,027
貸付金利息	1,238	1,248
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	97	137
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,767	1,653
国債等債券売却益	1,523	442
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	2,243	1,211
その他	—	—
有価証券償還益	190	255
金融派生商品収益	—	464
為替差益	48	153
貸倒引当金戻入額	28	—
その他運用収益	—	2
合 計	51,124	51,942

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2020 年度	2021 年度
支払利息	69	59
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,966	3,261
国債等債券売却損	777	2,538
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	1,189	722
その他	—	—
有価証券評価損	8	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	8	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	389	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却	—	—
その他運用費用	120	139
合 計	2,554	3,461

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2020 年度	2021 年度
現預金・コールローン	0.00	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.57	1.43
うち 公 社 債	1.44	1.27
うち 株 式	△ 3.03	—
うち 外 国 証 券	2.23	2.20
うちその他の証券	—	2.70
貸 付 金	2.79	3.01
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.46	1.37
うち 海 外 投 融 資	2.23	2.20

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2020 年度末					2021 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,190,335	1,441,663	251,328	252,343	1,014	1,205,673	1,407,640	201,966	208,978	7,011
責任準備金対応債券	751,622	768,113	16,490	28,599	12,108	966,496	934,337	△ 32,159	17,303	49,462
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,236,237	1,295,437	59,200	70,791	11,590	1,255,335	1,281,259	25,923	55,784	29,861
公 社 債	685,848	722,372	36,524	43,162	6,637	649,482	671,641	22,159	34,347	12,188
株 式	266	668	402	402	—	266	878	611	611	—
外 国 証 券	548,471	570,733	22,262	27,214	4,952	600,459	603,618	3,159	20,784	17,625
公 社 債	532,530	553,506	20,976	25,929	4,952	571,558	575,896	4,338	20,784	16,446
株 式 等	15,941	17,226	1,285	1,285	—	28,900	27,721	△ 1,178	—	1,178
その他の証券	1,650	1,662	11	11	—	5,127	5,120	△ 7	40	47
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,178,195	3,505,214	327,019	351,733	24,714	3,427,506	3,623,237	195,730	282,065	86,335
公 社 債	2,627,806	2,932,149	304,343	324,104	19,761	2,821,652	3,013,619	191,966	260,628	68,662
株 式	266	668	402	402	—	266	878	611	611	—
外 国 証 券	548,471	570,733	22,262	27,214	4,952	600,459	603,618	3,159	20,784	17,625
公 社 債	532,530	553,506	20,976	25,929	4,952	571,558	575,896	4,338	20,784	16,446
株 式 等	15,941	17,226	1,285	1,285	—	28,900	27,721	△ 1,178	—	1,178
その他の証券	1,650	1,662	11	11	—	5,127	5,120	△ 7	40	47
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）市場価格のない株式等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	2020 年度末	2021 年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	1	1
国内株式	1	1
外国株式	—	—
その他	—	—
合 計	1	1

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度末	2021年度末	科 目	2020年度末	2021年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	178,483	137,951	保険契約準備金	3,143,577	3,290,913
預貯金	178,483	137,951	支払準備金	39,293	40,896
有価証券	3,260,451	3,476,978	責任準備金	3,099,850	3,245,593
国債	2,142,389	2,371,793	契約者配当準備金	4,433	4,423
地方債	67,662	57,515	代理店借	4,215	5,663
社債	460,381	420,802	再保険借	814	990
株式	10,132	9,858	その他負債	221,891	280,038
外国証券	578,222	611,887	債券貸借取引受入担保金	181,229	228,854
その他の証券	1,662	5,120	未払法人税等	4,934	109
貸付金	41,985	41,428	未払金	11,788	17,493
保険約款貸付	41,980	41,425	未払費用	6,195	7,747
一般貸付	4	3	預り金	122	125
有形固定資産	1,540	2,219	金融派生商品	15,949	23,578
建物	444	432	リース債務	735	1,577
リース資産	630	1,389	仮受金	936	553
その他の有形固定資産	465	396	役員賞与引当金	37	38
無形固定資産	—	1,234	退職給付引当金	4,581	4,971
その他の無形固定資産	—	1,234	時効保険金等払戻引当金	1,041	936
代理店貸	93	99	特別法上の準備金	9,045	9,969
再保険貸	1,284	1,599	価格変動準備金	9,045	9,969
その他の資産	54,897	54,377			
未収金	39,494	35,899	負債の部合計	3,385,204	3,593,521
前払費用	2,369	3,672	(純資産の部)		
未収収益	8,788	9,276	資本金	17,250	17,250
預託金	2,496	2,462	資本剰余金	13,333	13,333
金融派生商品	117	18	資本準備金	13,333	13,333
金融商品等差入担保金	1,000	2,310	利益剰余金	94,052	95,477
仮払金	540	655	利益準備金	3,916	3,916
その他の資産	89	85	その他利益剰余金	90,135	91,560
繰延税金資産	13,804	22,434	保険業法施行規則 附則第10条積立金	325	325
貸倒引当金	△76	△76	繰越利益剰余金	89,810	91,235
			株主資本合計	124,635	126,060
			その他有価証券評価差額金	42,624	18,664
			評価・換算差額等合計	42,624	18,664
			純資産の部合計	167,260	144,725
資産の部合計	3,552,464	3,738,246	負債及び純資産の部合計	3,552,464	3,738,246

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は966,496百万円、時価は934,337百万円であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産以外）

定額法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日企業会計基準委員会）に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務費用の処理年数	5年

③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会）に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しております。

④ 時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジを行っております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

(11) 保険料の計上方法

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(12) 保険金の計上方法および支払備金の積立方法

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

(13) 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、保険業法第121条第1項および保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

(14) 連結納税制度の適用

当社は当年度から連結納税制度を適用しております。

2. 会計上の変更

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

4. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。

また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。

① 預貯金

当座預金、普通預金(決済性預金)等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

② 円建債券

当社の保有する主な金融資産は円建の債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスク、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりする流動性リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。

③ 外貨建債券

当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・流動性リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。

④ 株式

当社では株式等を保有しており、発行体の信用力の低下や破綻等により価値が減少する信用リスク、株価の変動等による価格変動リスク、および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりする流動性リスクを有しております。

⑤ 為替予約取引、通貨オプション取引

当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引および通貨オプション取引を行っており、これらの取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引および通貨

オプション取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されず、為替予約取引および通貨オプション取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。

⑥ 保険約款貸付

当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。

保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。

⑦ 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金の前払保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の前払保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「SOMPOグループ ERM基本方針」に則り、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社の企業価値の最大化を図ることを目的とした「戦略的リスク経営」を実践しています。また、戦略的リスク経営を運営するため、戦略的リスク経営に係る態勢を整備する部署を設置しています。

当社は、資産運用利回りが保有契約の予定利率を下回るリスクを含め、市場リスク、信用リスクを一元的に管理し、資産運用リスクモデルにより計測した資産運用リスク量を経営体力に見合った適正な水準にコントロールしています。また、過去に発生した最大規模の市況下落などを想定し、その影響度を測定するストレステストを行い、リスク管理に活用しています。信用供与先の管理としては、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っています。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、大量解約の発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う解約返戻金などの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照のこと。）。

また、現金及び預貯金、未収金、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
売買目的有価証券	23,546	23,546	-
満期保有目的の債券	1,205,673	1,407,640	201,966
責任準備金対応債券	966,496	934,337	△ 32,159
その他有価証券	1,281,259	1,281,259	-
	3,476,976	3,646,783	169,807
(2) 貸付金			
保険約款貸付	41,425		
一般貸付	3		
貸倒引当金(*1)	△ 0		
	41,428	41,428	-
資産計	3,518,405	3,688,212	169,807
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,559)	(23,559)	-
デリバティブ取引計	(23,559)	(23,559)	-

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

有価証券

有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は700百万円であります。

(2) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,014,027	1,206,742	192,714
	(2) 社債	72,972	89,235	16,263
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,086,999	1,295,977	208,978
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	82,745	77,402	△ 5,343
	(2) 社債	35,928	34,260	△ 1,668
	(3) その他	-	-	-
	小計	118,674	111,662	△ 7,011
合計		1,205,673	1,407,640	201,966

(3) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	244,471	261,774	17,303
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	244,471	261,774	17,303
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	710,228	662,142	△ 48,085
	(2) 社債	11,797	10,420	△ 1,377
	(3) その他	-	-	-
	小計	722,025	672,562	△ 49,462
合計		966,496	934,337	△ 32,159

(4) その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は 149,929 百万円であり、売却益の合計額は 1,653 百万円、売却損の合計額は 3,261 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	266	878	611
	(2) 債券	678,487	733,619	55,131
	①国債・地方債等	248,927	280,336	31,408
	②社債	128,431	131,369	2,938
	③その他	301,128	321,913	20,784
	(3) その他	2,978	3,018	40
	小計	681,732	737,516	55,784
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	542,553	513,918	△ 28,634
	①国債・地方債等	97,728	92,601	△ 5,127
	②社債	174,394	167,334	△ 7,060
	③その他	270,430	253,983	△ 16,446
	(3) その他	31,050	29,823	△ 1,226
	小計	573,603	543,742	△ 29,861
合計		1,255,335	1,281,259	25,923

(5) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの
該当する事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券			
	米ドル (対円)		60,982	-	△ 4,325
	ユーロ (対円)		163,950	-	△ 8,078
	豪ドル (対円)		76,338	-	△ 8,202
	その他 (対円)	17,960	-	△ 1,326	
	通貨オプション取引 買建プット	その他 有価証券			
	米ドル		73,896	-	18
	その他		5,675	-	0
	売建コール				
	米ドル		84,329	-	△ 1,326
その他	6,753		-	△ 318	
合計		489,887	-	△ 23,559	

(注2) 市場価格のない株式等の当年度末における貸借対照表価額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の計表中の「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	1

(*) 非上場株式については、市場価格がないことから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
有価証券	58,409	78,777	124,427	78,797	128,357	2,928,880
満期保有目的の債券	10,700	11,300	43,300	14,835	19,830	1,096,418
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	966,800
その他有価証券のうち満期があるもの	47,709	67,477	81,127	63,962	108,527	865,662
貸付金	0	2	-	-	-	-
合計	58,410	78,779	124,427	78,797	128,357	2,928,880

(*1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には含めておりません。

(*2) 外貨建債券については、期末日為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	4,490	407	-	4,898
社債	-	1,400	-	1,400
株式	8,978	-	-	8,978
その他	8,269	-	-	8,269
その他有価証券（*1）				
国債・地方債等	360,225	12,712	-	372,937
社債	-	298,703	-	298,703
株式	878	-	-	878
その他	79,658	496,238	-	575,896
資産計	462,499	809,463	-	1,271,963
デリバティブ取引（*2）				
通貨関連	-	(23,559)	-	(23,559)
デリバティブ取引計	-	(23,559)	-	(23,559)

（*1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。

貸借対照表における当該投資信託等の金額は金融資産 32,842 百万円であります。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,227,242	56,902	-	1,284,144
社債	-	123,495	-	123,495
その他	-	-	-	-
責任準備金対応債券				
国債・地方債等	923,917	-	-	923,917
社債	-	10,420	-	10,420
その他	-	-	-	-
貸付金	-	-	41,428	41,428
資産計	2,151,160	190,817	41,428	2,383,407

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。投資信託は、公表されている基準価額等によっており、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2に分類しております。

② 貸付金

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付については、時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似していることから、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

③ デリバティブ取引

取引所取引は該当がありません。店頭取引につきましては、外国為替相場、金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としており、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

該当する事項はありません。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は 188,857 百万円であります。

7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権は、該当ありません。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は 4,002 百万円であります。

9. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は 25,966 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

10. 関係会社に対する金銭債権の総額は 21 百万円であり、金銭債務は該当ありません。

11. 繰延税金資産の総額は 29,732 百万円、繰延税金負債の総額は 7,258 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は 39 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 18,333 百万円、無形固定資産 5,778 百万円、価格変動準備金 2,791 百万円、退職給付引当金 1,391 百万円であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額 7,258 百万円であります。

12. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	4,433	百万円
当年度契約者配当金支払額	3,168	百万円
利息による増加等	0	百万円
契約者配当準備金繰入額	3,158	百万円
当年度末現在高	4,423	百万円

13. 担保に供されている資産の額は、有価証券 188,857 百万円であります。

また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 228,854 百万円であります。

14. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 151 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,476 百万円であります。
15. 1 株当たりの純資産額は 5,311 円 02 銭であります。
16. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 5,173 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
17. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,660	百万円
勤務費用	584	百万円
利息費用	29	百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 103	百万円
退職給付の支払額	△ 257	百万円
過去勤務費用の当期発生額	-	百万円
その他	-	百万円
期末における退職給付債務	4,913	百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当ありません。

③ 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-	百万円
年金資産	-	百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,913	百万円
未認識数理計算上の差異	58	百万円
未認識過去勤務費用	-	百万円
その他	-	百万円
退職給付引当金	4,971	百万円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	584	百万円
利息費用	29	百万円
期待運用収益	-	百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	33	百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-	百万円
その他	-	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	646	百万円

⑤ 年金資産の主な内訳

該当ありません。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

期待運用収益は見込んでおりません。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.8	%
長期期待運用収益率	-	%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 266 百万円であります。

18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度	2021年度
経常収益	503,714	493,056
保険料等収入	441,549	436,893
再保料収入	438,847	433,472
再保料収入	2,701	3,421
資産運用収益	56,037	53,709
利息及び配当金等収入	47,090	49,413
有価証券利息・配当金	45,754	48,027
貸付金利息	1,238	1,248
その他利息配当金	97	137
有価証券売却益	3,767	1,653
有価証券償還益	190	255
金融派生商品収益	—	464
為替差益	48	153
貸倒引当金戻入額	28	—
その他運用収益	—	2
特別勘定資産運用益	4,912	1,767
その他の経常収益	6,127	2,453
年金特約取扱受入金	740	935
保険金据置受入金	1,519	1,509
支払備金戻入額	3,858	—
その他の経常収益	9	8
経常費用	471,585	466,611
保険金等支払金	195,395	215,929
再保料	37,848	39,023
年給	11,208	11,834
給付返戻金	47,781	50,100
解約返戻金	90,275	107,023
再保料	4,989	4,254
責任準備金等繰入額	3,291	3,693
支払準備金繰入額	180,048	147,345
責任準備金繰入額	—	1,602
契約者配当金積立利息繰入額	180,047	145,742
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	2,554	3,461
支払利息	69	59
有価証券売却損	1,966	3,261
有価証券評価損	8	—
金融派生商品費用	389	—
貸倒引当金繰入額	—	0
その他の運用費用	120	139
事業費用	87,288	94,804
その他の経常費用	6,299	5,070
保険金据置支払金	1,441	1,379
減価償却費	2,187	2,015
退職給付引当金繰入額	493	497
退職給付引当金繰入額	447	389
その他の経常費用	1,730	788
経常利益	32,129	26,444
特別利益	7	0
固定資産等処分益	7	0
特別損失	892	956
固定資産等処分損	60	32
特別法上の準備金繰入額	831	924
価格変動準備金	831	924
契約者配当準備金繰入額	3,207	3,158
税引前当期純利益	28,036	22,329
法人税及び住民税	8,305	5,717
法人税等調整額	△ 318	687
法人税等合計	7,986	6,405
当期純利益	20,049	15,924

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は 62 百万円、費用の総額は 1,428 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 442 百万円、外国債券 1,211 百万円であります。
有価証券売却損の内訳は国債等債券 2,538 百万円、外国債券 722 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 205 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 50 百万円であります。
4. 金融派生商品収益には評価益 421 百万円が含まれております。
5. 1 株当たりの当期純利益の金額は 584 円 39 銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020 年度	2021 年度
基礎利益 A	31,813	27,596
キャピタル収益	3,816	2,271
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,767	1,653
金融派生商品収益	—	464
為替差益	48	153
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	2,364	3,261
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,966	3,261
有価証券評価損	8	—
金融派生商品費用	389	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,451	△ 990
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	33,264	26,606
臨時収益	25	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	25	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,160	161
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	801	161
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	359	—
臨時損益 C	△ 1,135	△ 161
経常利益 A + B + C	32,129	26,444

（注）その他臨時費用には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項に基づく責任準備金繰入額を記載しております。

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2020年度								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,170	325	79,257	82,752	113,336
当期変動額								
剰余金の配当				746		△ 9,496	△ 8,750	△ 8,750
当期純利益						20,049	20,049	20,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	746	—	10,553	11,299	11,299
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	89,810	94,052	124,635

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,277	34,277	147,613
当期変動額			
剰余金の配当			△ 8,750
当期純利益			20,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,346	8,346	8,346
当期変動額合計	8,346	8,346	19,646
当期末残高	42,624	42,624	167,260

(単位：百万円)

2021年度								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					保険業法施行規則附則第10条積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	89,810	94,052	124,635
当期変動額								
剰余金の配当						△ 14,500	△ 14,500	△ 14,500
当期純利益						15,924	15,924	15,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,424	1,424	1,424
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	91,235	95,477	126,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,624	42,624	167,260
当期変動額			
剰余金の配当			△ 14,500
当期純利益			15,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 23,959	△ 23,959	△ 23,959
当期変動額合計	△ 23,959	△ 23,959	△ 22,535
当期末残高	18,664	18,664	144,725

株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250

(注)自己株式については、該当する事項はありません。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年3月25日 取締役会	普通株式	14,500百万円	532.11円	—	2022年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当する事項はありません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2020 年度末	2021 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—%)	(—%)
正常債権	192,028	231,449
合計	192,028	231,449

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1および2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2020 年度末	2021 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	422,651	389,628
資本金等	124,635	126,060
価格変動準備金	9,045	9,969
危険準備金	33,301	33,462
一般貸倒引当金	2	2
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	53,280	23,330
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	172,210	161,014
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 5,052	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	35,228	35,787
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	57,881	57,302
保険リスク相当額 R1	14,399	14,226
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	11,266	11,935
予定利率リスク相当額 R2	8,460	8,427
最低保証リスク相当額 R7	396	400
資産運用リスク相当額 R3	41,324	40,451
経営管理リスク相当額 R4	1,516	1,508
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,460.4%	1,359.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しております。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2020 年度末	2021 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,817,038	3,899,693
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	3,149,688	3,373,274
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	667,349	526,418
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額 (4)	267,818	169,807
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	399,530	356,611

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しております。

11. 2021年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	24,946		25,966	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	24,946		25,966	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	19	96	17	87
変額保険（終身型）	10,478	61,678	10,208	60,833
合 計	10,497	61,775	10,225	60,921

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,725	6.9	2,172	8.4
有 価 証 券	23,054	92.4	23,546	90.7
公 社 債	6,103	24.5	6,299	24.3
株 式	9,461	37.9	8,978	34.6
外 国 証 券	7,488	30.0	8,269	31.8
公 社 債	1,141	4.6	1,142	4.4
株 式 等	6,346	25.4	7,126	27.4
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	166	0.7	247	1.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	24,946	100.0	25,966	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	441	545
有価証券売却益	1,104	641
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	3,621	1,687
為替差益	7	18
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	116	121
有価証券償還損	0	—
有価証券評価損	137	986
為替差損	8	17
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	4,912	1,767

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

12. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。